

第4回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 概要

- ◆日時：平成24年3月23日（金）14：00～17：00
- ◆場所：高知サンライズホテル「向陽」
- ◆出席者：委員24名中15名が出席
- ◆議事（1）第2期高知県産業振興計画〈総論・産業成長戦略〉（案）について
（2）第2期高知県産業振興計画〈地域アクションプラン〉（案）について
（3）第2期高知県産業振興計画フォローアップ体制等（案）について

1 開会

2 知事挨拶

本日はご多忙の中、第4回高知県産業振興計画フォローアップ委員会にご出席を賜り、心から御礼を申し上げます。第2期産業振興計画の出港に向けまして、この半年間、本当に多くの皆様方のお知恵を賜りながら計画の改定を進めてきました。1月に開催しました第3回フォローアップ委員会におきまして、この第2期計画の骨子案をお示しし、いろいろお知恵を賜りました。その後、予算編成過程を経て、2月県議会での様々なご議論、さらにはパブリックコメントなど、多くの方々にご議論いただきまして、本日、第2期計画の最終案をお示しさせていただいているところです。

この第2期の産業振興計画の特徴は、大きく言いまして2つあると思っています。

まず第1に、目指すべき姿・目標を明確に掲げたことでございます。後に説明させていただきますが、産業振興計画の各産業成長戦略、さらには地域アクションプラン等々、それぞれの政策のPDCAサイクルをしっかりと回しながら取り組みを進めていく中で、4年間を通じてぜひとも達成したい数値目標を掲げさせていただいています。

さらには、視野高く物事を進めるためにも、10年後の目指すべき姿・成功イメージも明示させていただき、この第2期計画の取り組みにさらに追加していく可能性のある事項、さらに飛躍をさせていくために取り組む事項について「飛躍へのポイント」として、戦略的な方向性についてもお示しさせていただいております。

今後4年間、第2期計画に定められている様々な計画をしっかりと実行していき4年後の数値目標を達成するとともに、この4年間に、その次の10年に向けてのより具体策を練り上げていくことを続けてやっていかなくてはならないと思っています。

それぞれ、具体的な形で目標を掲げ、また目指すべきイメージも掲げさせていただいております。この成功イメージを県民の皆様と共有させていただくことで、なお一層、官民協働型で、この産業振興計画を実行していき、真に経済的にも効果をもたらし、県勢浮揚に繋がる取り組みにしていけると考えているところです。

本日、掲げさせていただきました数値目標は、正直なところこの右肩下がりの時代の中、特に高知県の場合、生産年齢人口の減少率が全国の中でも群を抜いている状況でございます。これは人口ピラミッドの構成上、例えば団塊の世代の方の人数が、これから就業年齢に達する方の約2倍いらっしゃるという、極端に上が重い人口ピラミッドになっている関係上どうしても避けがたい事象です。毎年5,500人ぐらいずつ生産年齢人口が減少するという推計は、名目GDPでいえば1.4%引き下げる程度のインパクトを持つことになるわけですが、そういう右肩下がりの時代において、この数値目標をそれぞれ一定上向きの形で掲げさせていただいております。10年後についてもさらに少し上向きの形で掲げています。こういう状況の中で現状維持だけでも、非常に大変なことなのだろうと思います。しかしながら、この第1期計画を3年間取り組む中で、一定やればできるところもたくさん出てきたと考えており、この右肩下がりの時代の中で、右肩上がりの目標を掲げているところです。ぜひとも、多くの皆様方の共感を得て、多くの皆様と共に官民協働による取り組みが進められるようにと考えています。

そして、大きな2番目の点でございます。第1期計画から第2期計画については、従前より申し上げておりますように、大きく次の3点において、内容のパワーアップを目指しているところです。

第1に、ものづくりの地産地消、地産外商の取り組みをさらに継続し、さらにバージョンアップをするということ。

そして第2に、地産外商の効果を県内経済に波及するためにも、県内のものづくりの振興にもう一段力を入れていこうということ。様々な生産基盤づくりから始まり、設備投資の誘発策、さらには様々な形でのマッチングや外商のお手伝いといった一連の政策を組み入れていきたいと考えています。そして第3点目、多くの方々に参画をしていただく。特に中山間対策を県庁挙げて、抜本強化してまいりますので、小さな取り組みからでも構いませんので、ぜひ中山間の多くの皆様方に参画をしていただき、全体として産業振興計画の土台を広げ、足腰を強くしていく取り組みを行っていこうと考えています。

成功イメージを明示し、大きく3つの点においてバージョンアップを図った第2期産業振興計画を、この4月から全速力でもって実行してまいりたいと考えています。

本日、これまでの間いろいろとご議論いただき、お知恵もいただき、県庁の案としてお示しをさせていただいています。これから約3時間の長丁場でございますが、ぜひ活発にご議論いただき、最終案に向けてのお知恵を賜りたいと考えております。

本日これからの3時間、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

3 議事

議事(1)～(3)について、県から説明し、部会長報告及び意見交換を行った(部会長報告及び主な意見は以下のとおり)。議事については、全て了承された。

(1) 第2期高知県産業振興計画<総論・産業成長戦略>(案)について

① 高知県産業振興計画の推進によって実現を目指す本県産業の姿(案)について

《全体：産業振興推進部長から説明 資料1-1、1-2》

《各分野：産業振興推進部長、農業振興部長、林業振興・環境部長、水産振興部長、商工労働部長、観光振興部長から説明 資料1-2》

<各部会での主な意見等について、各部会長等から報告>

【農業部会】

- ・農業部会は、1月11日、3月13日の2回開催した。目指すべき4年後の姿の中で、特に数値目標1,050億円について論議が盛んにされ、「10年後の1,050億円と現状数字とのギャップを埋めるための戦略、取り組みをきちんと示してもらいたい」という意見があった。
- ・「最終的な数値目標を出すことは大変良いことだと思う。数字を出して、取り組みのイメージをしっかり示して取り組むことが大事だ」という結論であった。
- ・また、6ページの戦略の中で特に問題になったのは、人づくり、担い手のことであり、「この全体施策を推進する上で、担い手の育成という意味で、小学校から中学校、高校、大学まで農業について教育をしっかり行う中長期の人づくりイメージというのが大事」との話があった。
- ・その中で、現在、県で検討されている高校再編の中でも実業高校のあり方についてもご意見が出た。
- ・全体としては、特にきちんとPDCAを回し、発生する課題に的確に対応していくことが計画の成功に繋がるということであった。

【林業部会】

- ・林業部会は1月、3月に開催し、内容を詳細に検討した。
- ・流れとしては、現状の年間成長量が相当数あるにもかかわらず、生産量が非常に低位に留まっている状況があり、これをどのように引き出していくかということであった。その1つの起爆剤が、高知おおとよ製材の誘致になる。
- ・地産の全体の流れとして、こういった加工体制をいかに充実するか、それにあった原木の供給との関係で原木生産を誘導しようということであった。
- ・今までの取り組みの中でも、森の工場等の実績が非常に多く積み重ねてきており、森林所有者の方もこういった取

り組みの中で、木材生産を進める機運にあると思う。また、部会の中では県森連も増産体制に入るという力強いご説明があった。

- ・ただし、こういった事業を持続し循環して資源を豊かにしつつ、経済性を高める、質を高めるという観点は資源の管理が非常に重要であり、間伐だけで資源の質の向上を図っていたところを、適地を見定めて、皆伐することで、さらに太い循環ができる場所とできない場所を明確にしながら、体質を高め、強めていくという議論がなされた。
- ・総じて、部会の意見としては、よりこういった動きをサポートするような、原木生産から加工に向かって太いパイプをつくることに積極的に取り組もうという機運であった。

【水産業部会】

- ・先ほどの部長からの説明以外の主な意見としては、「新規就業者の受け入れを計画どおり増やすことが可能なのか」という意見があった。これについては、高知県漁協もそうだが、これまで釣り漁業主体の受け入れから、今後、網漁業へ参入することで達成できるのではないかと。
- ・それ以外では環境を守るための取り組みについて、藻場の造成やアサリ資源の保護、さらに、先ほども出ていたがサンゴの操業が非常に増えているので、その資源保護にも取り組んでいくという意見も出ていた。
- ・総括すると、本県の漁業環境は、後継者不足や漁価安という大変厳しい状態が続いているが、目指すべき4年後の目標値、さらに10年後の目標値など、数字的には非常に厳しいと言わざるを得ない。しかし業種によって、特にマグロの養殖など今後、好転が見込まれる業種もあり、さらに、新規就業者が増加している漁種もあり、それらの方々定住していただくことにより、全く達成不可能な数字ではないと考えている。
- ・県や漁協、漁業者と一緒に、この目標を達成し、少しでも漁業者の所得が上がるように、精一杯計画に取り組んでいきたいと考えている。

【商工業部会】

- ・商工分野では第2期計画における4年後の目標として、製造品出荷額等を5,000億円以上、また10年後は6,000億円以上という目標を置いて取り組むこととなった。
- ・人口が減少する中で、今後、国内の市場も縮んでいくことや、また国内のものづくり産業の空洞化も懸念されるといった経済環境を考えると、本県製造業の生産活動を右肩下がりの流れから右肩上がりへと反転させる、この目標達成に向けて乗り越えなければならない様々なハードルは相当高いものがある。しかし、1次産業と3次産業を繋ぐ2次産業、特にものづくり産業を強くしていくことが、1次産業の付加価値を高め、元気にすることになるし、また、商業の活性化や街の賑わいも含めた県勢の浮揚に繋がっていくものと考えている。
- ・ものづくりの産業を中心とした本県の産業構造の強化と雇用の拡大を図っていく上では、この目標は何としても達成しなければならない。またかくありたいという強い意志を表明するものであり、プレーヤーとなる私たち事業者や企業にとっても、またプレーヤーに寄り添いきめ細かな支援を行う立場の行政にとっても共通の目標として、重く、大きな意義を持つものだと考えている。
- ・この第2期計画の内容を具体的に着実に推進していくため、私たち事業者と行政、学も一緒になり、目標達成に向けた方向性や意義をしっかりと共有し、官民協働、産学官協働で全力をあげて取り組んでまいりたいと、また取り組まなければならないと思っている。

【観光部会】

- ・先ほどから人口の減少問題が各産業分野において大きな問題となっているが、その問題の中で、あえてこの4年後、そして10年後の数値を、勇気を持って上げていると言えると思う。
- ・私どもは交流人口を増やしていくことを考えており、交流人口を増やせば、人口そのものは減ってはいるが、それ以上の効果があると思う。
- ・まず4年後の27年度には、県外観光客入込数を400万人以上、そして、10年後は435万人以上という非常に大きな目標を掲げている。昨年度の龍馬博、今年度のふるさと博が終了し、特に大きなイベントはないが、頑張っ

ていきたいと考えている。

- ・また、それらのイベント等により、一定の力がついてきたと思っている。私も観光誘致のキャラバン等に一緒に参加しているが、旅行会社の方から、「高知県は頑張っているね」という声をたくさん聞いており、それが数値にも出ているのではないかと考えている。
- ・また、これに加え、観光コンベンション協会も新体制となり人数も増やし、また民間の力も増えている。県と観光コンベンション協会、それに民間の力を合わせてやっていきたいと思う。
- ・忘れてはならないのは、観光業は非常に裾野が広い分野であり、農業、林業、水産業、商工業全ての分野に関連してくるのが観光産業だと思う。それぞれがすばらしい商品なり販売力を保てば観光業も発展するし、また逆に、観光客を大勢誘致することによりそれらの産業が発展してくるものだと思うので、我々関係者としても精一杯この努力目標、4年後の目標、そして10年後の目標に向かいたいと思っている。

② 第2期高知県産業振興計画（案）の意見公募手続き（パブリックコメント）等の対応状況（案）について
《計画推進課長から説明 資料2》

〈委員からの主な意見等〉

【A委員】

- ・全体的な印象として、非常にすばらしいと思っている。すばらしいポイントは、きちっと10年後のビジョンがどうあるべきかを示していること、10年後に対する数値目標も明確にしているということ。10年後だけでなく、このビジョンに対しその土壌として4年後にどうあるべきかも示しており、非常にすばらしいできになっている。
- ・ただ、今後、これを具体的に実行していく場合の戦術的な面で、色々なものがあると思うが、例えば場合によっては前進的にじっくりと進化させていくものと、比較的、飛躍的に変化させるべきものを明確にしていく必要があると思う。
- ・確かに新エネルギーなど、エボリューションナリー（進化的）なものも入っており、その辺をもう少し明確にしていくことが必要という気もしている。
- ・また、あえて言うならば、今ある高知の強みを生かしていくということはかなり議論されているが、高知の弱みを強みに変えるという視点がもう少しあった方がいいのではないかと。例えば今、少子高齢化など日本の中で高知が先端、10年先を行っている。これをある意味1つの機会として生かし、オリジナルな少子高齢化に対応できるようなビジネスモデルを含めた展開をしていくようなものも戦術的に盛り込んでいければ、色々出てくるのではないかと考える。
- ・最後に、全般的な印象として、ビジョンは非常に良いということと、それから飛躍へのポイントも非常に明確に書かれているが、ビジョンと飛躍へのポイントの因果関係を、これから実行していくに当たりもう少し具体的に明確化すれば、実行していくうえで支障が全然なくすばらしいものができる。要は、戦略は実行しなければ意味ないので、そこに対して色々なフォローアップというか、メンテナンスが大事になってくる。

【尾崎知事】

- ・最初おっしゃった戦術面についてと、後のビジョンと飛躍へのポイントとの因果関係は、多分関連する話だと思う。この第2期計画の取り組みそれぞれの5W1Hはもう明確になっており、ある意味、戦術面まできちっとやることを決めている。ただ、この戦術面は平成24年、25年、26年と進行するに従い、PDCAサイクルに基づき、さらにブラッシュアップしていかないといけない。ご指摘のように、この4年後から10年後、さらなる飛躍へのポイントと書いているところは、まだ戦略面に留まっていると思う。
- ・この中身をこれから4年間、毎年毎年、戦術的にはどうあるべきかを練り上げていき、戦略面を具体化した戦術が、第2期計画の取り組みに少しずつ加わってくるようになっていければいいと思っている。
- ・ただ、戦略的方向を実現するための手段は色々なやり方があると思うし、まさに英知を結集すべきところと思っている。これからの来年度以降の第2期計画におけるフォローアップ委員会でご議論いただく中で、ぜひ戦略面につ

いてご意見を大いに賜りたいと思う。

- ・第2期計画の取り組みの4年間については、戦術面も含めた計画として定めたが、4年から10年にかけては、第2期計画の4年間の取り組みの延長線上だけでは足りない部分がある。その部分についてプラスアルファすべきものを飛躍へのポイントとして書かせていただいている。そこは戦略面にとどまっているので、さらに戦術面の取り組みをいかに強化するか、これから議論させていただく。
- ・大分見えているものもあるが、まだ戦略的な方向観しかないものもあり、熟度は様々だと思っている。ただ、飛躍へのポイントや10年後の目指す姿がないと、やはり取り組みが非常に縮こまったものになってしまうと思うので、そうならないよう、あえて記載させていただいている。
- ・また、一緒にご議論いただく中で、どんどん5W1Hが明確になった戦術となり得るものが加わっていくようPDCAサイクルを回していくことになる。
- ・弱みを強みに変える視点は、非常に重要だと思う。ぜひいろんなところで探していきたいと思う。1つは中山間対策の抜本強化、さらに長寿県構想の高知型福祉の取り組みなどは、まさに弱みを強みに変えるものだと思うので、課題解決先進県としての処方せんを外にうまく出していくことで、ビジネスに換えられる出し方を意識しないといけないと思っている。
- ・同友会の皆さんとも議論させていただく予定になっているが、長寿県構想などで中山間対策、高知型福祉として出していくもの、これがどうビジネスモデルに転換していくか、そのままだでお金にはなるはずだが、福祉の分野、例えばサービスの供給量を増やせば、その分雇用と経済効果を生むと思う。さらにそれをもう一段ビジネスに転換していく役割を産業振興計画が担うことになると思うので、そういうところを意識して考えていきたい。

【B委員】

- ・今回の最終案は、これまで折に触れて申し上げたことも反映していただいている。また、それぞれ数値目標も専門部会での議論を経て具体的に掲げられており、まさに官民挙げて取り組んでいただきたいと思う。
- ・そのうえで2点ほど全体的な印象を申し上げる。10年後への、さらなる飛躍へのポイントは、戦略から戦術にする議論であり、やはり今の制度などを前提にしてしまうと今までの積み上げの形になるが、10年間という時間軸を考えると、国の制度あるいは規制に対して地方から働きかけることによって、色々なビジネスの広がりなどが出てくる可能性があると思う。それぞれの専門部会の中でも意見を吸い上げていくというのが戦略から戦術への1つのやり方だと思うので、そういうスタンスで議論を展開していただきたい。2点目は、この先行きの長いビジョンを示すことは非常に重要であり、これを県民で共有できるよう計画のPR、浸透に力を割いていただければと思う。特に大学生や高校生も含めて若い人たちに、今高知県を挙げてこういう取り組みをしてということのいろんな機会を捉えてPRすることが非常に重要と思う。広く色々な議論を今後とも県内で深めていくという機会を作っていただきたい。

【尾崎知事】

- ・県民との共有は一生懸命やっていく。また、政策提言もその通りだと思う。毎年4月から、政策提言を県庁で始める。最初の概算要求を各省が作っている段階に我々の政策提言を反映しようということで、4月が第一発目の政策提言を始める時期になる。今年はその際にぜひ、さらなる飛躍へのポイントを実現するためにこうあるべしという政策提言を意識してやりたい。

【C委員】

- ・各分野を通じて部会での議論、あるいは県議会での議論、パブリックコメント対応の結果、各分野の業界の方々と行政の間で目指すべき将来像についての共有イメージがしっかり固まったのではないかと。1月にお伺いしたときに比べて大変緻密なものになったという印象を持っている。
- ・県民、草の根レベルでの目標イメージの共有について、簡単に3点を申し上げる。1つ目は、各分野で様々な挙げられた目標が、この計画の柱の地産外商における目標値である移輸出額の増加と効果にそれぞれどう繋がるのかと

いうところが、県民一般レベルで分かりやすく、納得感を持って理解できれば共有が進むのではないかということ。2つ目は、地産外商は県際収支の改善が目的だが、あえて直接的な効果である移輸出額を目標にする一方で、雇用の場の確保は社会増減というネットが目標になっており、ちょっとちぐはぐ感がある。皮肉な言い方をすると、医療・福祉産業の進展という観点で、高齢者定住促進をやっても社会増に至る可能性はあり、社会増になる転入・転出の年齢別の構成などについて目標をしっかりと見て、どう説明していくかが重要。3つ目に、一般の県民にとって分かりやすい、産業振興をやって良かったと言えるのが、目標を補完する検証データの1人当たり県民所得や現金給与総額である。申し訳ない言い方だが、高知県レベルの経済であると、ここが上げれば間違いなく活性化する。全体として最後にここに繋がっていくという共通認識を各層で持っていただくことが必要となる。

- ・もう1つは産業振興計画と離れてしまうが、現在被災3県の製造品出荷額の動向を見ると、岩手県・福島県は復興需要もあり、結構全国レベルと同じぐらいまで戻っているが、宮城県が総体的にまだ落ち込んでいる。その理由は、沿岸部における水産加工業がまだ全く復興しておらず、宮城県内における沿岸・内陸格差、あるいは業種別の格差が非常に広がっており、問題として顕在化している。
- ・言いたいことは、県の防災政策における産業のサステナビリティ（持続可能性）をどう図っていくか、産業振興計画を両輪のように絡めていかないと、10年後の姿も絵に描いた餅になる恐れがあると、言わずもがなではあるが一応指摘させていただく。

【尾崎知事】

- ・ネットかグロスかの話に絡み、県際収支については、ネットでやるべきだと思っている。ところが、県際収支を計算するモデルが平成23年度にがらっと変わる予定となっており、産業連関表自体が変わる。原油価格の高騰とか為替レートによって大きく変動するので、あまりにも外的要因を受けすぎるところがあると思っている、全体として県際収支の改善を最終目標値に置くのは厳しいと思っている。
- ・せめて、改善効果をこの産業振興計画でどう出すかお示しをしたいと思っているが、そのときに輸出と輸入の両方とも改善効果を示すのが本来あるべき姿。輸入についても、例えば、エネルギーを置き換えることにより、これだけ改善したという姿を示すことはできるはずだが、産業連関表の変更で変わる可能性があり、もう少しお時間をいただきたいと思う。
- ・移輸出の部分は、まさに各分野における目標額の達成によってどれだけ改善するか計算しており、端的に言うと、農業産出額の増額、移輸出率が何%などの数字があるので、これだけ増えるとこれだけグロスで移輸出額が増えるという計算ができる。それを積み上げて1,300億円という数字を出しており、ある意味各目標値と移輸出額の改善値1,300億円とはリンクしている。
- ・不十分な点を言えば、地この改善値には産地消の徹底と特に新エネルギーの振興などが反映できていないが、これは来年、モデルがうまく使えれば数値を改善したい。そういう意味においては、本来ネットであるべきと考えており、まだ暫定的に移輸出のみを出しているのが、県際収支の状況である。
- ・社会増減の目標について、移住などより細かいところを見ていきたいと考えているが、「今後10年間の社会増減をプラスにする」を目標にしたのは、基本的な考え方によるもの。この資料にある表現が分かりにくいので、もう1回修正をしたいと思う。
- ・生産年齢人口は毎年5,500人ぐらいずつ減っていく。仮に現在の生産レベルを維持できれば、毎年5,500人が職場を去り、その分若い人のポストが5,500人空くはずであるが、自然減少などにより右肩下がりになり、実際は5,500人相当全部の職は残らない。毎年毎年減る分を加味しても3,000人分相当ぐらいのポストは毎年生まれるはずだが、外に出ていっている数は、単純に言っても2,158人ぐらい。もし仕事を選ばないで県内に残れば、社会増減はプラスになるはずである。
- ・ある意味、人口減少社会の良い面として毎年ポストが空くところがあり、そういう意味で、この一連の目標は経済規模を維持する以上になっている。ただし、その分一部経済の縮みによって雇用が縮小する可能性があるが、社会減を補えるだけのものは持っている。ただ、若い人たちがこの高知で仕事に就くことを選考される魅力ある仕事が生まれることが大前提条件である。

- ・そういうことがあり、「若者が志を持って打ち込める魅力ある仕事をつくる」ことをあえて第2期計画に掲げさせていただいている。これによって若者が県内にできるだけ残っていただけるようになり、「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を目指せることになる。それを数値で検証するとすれば、社会増に繋がるという構成で作らせていただいている。
- ・その他有効求人倍率や、日本銀行が出している業況判断指数、雇用者所得の動向などが、経済の動向を一番表してくれると思っており、いろんな形で検証させていただいている。今後、時々動きを検証できる数値をフォローアップ委員会でお示しし、直近の動向やその状況などを検証させていただきたい。

【D委員】

- ・規制緩和の提言に関連するが、地域特区など総合特区関係について、高知県内で数件の特区提案が出ていたかと思う。残念ながら採択されていなかったが、こういうものもうまく活用していただき、県がある程度まとめて提言をしていただくと、より採択されやすいかと思っている。
- ・2点目は、国の制度や色々な施策は、経済産業省だけでなく国交省、農水省などにも色々ある。使える施策は積極的に活用していただきたいと思う。その関係では、高知県内の企業さんは非常にいい技術を持っているが、残念ながらその技術をうまく製品化に結びつけていないこともある。いい技術を川下企業のニーズとうまくマッチングをさせていく試みも、四国経済産業局で23年度から進めており、工業技術センターや産振センターの皆様のお借りしながら進めていきたいと思っている。
- ・また、エネルギー関係では、この間東海沖でメタンハイドレートでの試掘が始まっているが、この地域も重要な鉱床なので、先の長い話かもしれないが、試験的な事業も始まれば、それなりに地元いろんなビジネスが生じてくると思う。そうした点も目ざとくしていただき、産振計画にもうまく結び付けていただければと思う。

【尾崎知事】

- ・特区ももう1回申し込もうと思っている。メタンハイドレートは、資源エネルギー庁へ高知県も手を挙げているところであり、和歌山沖の次は高知県をよろしく願いたい。

【B委員】

- ・今回中山間対策と産業振興計画とがリンクしたのは本当に良いことだと思っている。中山間対策は、非常に厳しい人口減少、高齢化の中でどう踏みとどまらせるかという視点での対策になってくると思うが、逆にその中山間地域にある隠れた資源、例えば土佐茶などの1次産業の資源、あるいは観光の資源を掘り起こす、むしろ産業振興の種がそこにあるか、高齢者に適した新しい作物を開発するとか、そういったものがないかなど、プラスの材料を探すような視点を持って取り組んでいただきたい。
- ・東日本大震災では、建設業者の技術者不足が明らかになり、今復興・復旧の作業がある種ボトルネックになりつつあるのが改めて認識されたと思っている。今後の高齢化を考えると、建設関係の技術者の担い手の確保は高知県の場合、意識しておく必要がある。防災関係のインフラ整備をする中で、ぜひ担い手の問題も意識して取り組んでいただきたい。

【尾崎知事】

- ・集落活動センターにはキッチンがあるので、ちょっとした特産品開発もやっていただきたい。ぜひそういう中から東谷さんや畦地さんのような方が生まれ、中山間から新しい価値が出てきてくれることを期待している。
- ・後者についても、そういう点をよく注意し、オールトータルとしてのBCPを意識する。

【A委員】

- ・パブリックコメントの地産地消のところで、サプライチェーンにおける県内製品率の把握という意見も出ている。商工業分野でもサプライチェーンの実現が提示されているが、これらを具体的にやっていくためには県内での製品

率を把握する意味で、県内でどんな要素技術があるか、どんな部品があるかをオープンに見える形にしていくことが非常に重要ではないか。技術だけでなく、製品やサービスなどが、皆が使いやすいような形になるように、政策として音頭をとって進めていただければ、このパブリックコメントに出ていること、商工業分野でビジョンとして捉えていることの実現の手助けになるのではないかという気がする。

【商工労働部長】

- ・県内にどんな製品や部品、技術があるということを皆がお互いを知ることは、基本中の基本、大事な部分だと思う。商工の方では、製造業ポータルサイトがあり、企業の製品や技術がお互いに見える形をつくっているが、十分に機能していない部分がある。もっとPRし、参加する方々を多く募り、製造業ポータルサイトがあることを皆がまず知り利用していただけるよう力を注いでいかなければならないと思う。
- ・もう一つは、産業振興センターに今年度から設置している「ものづくり地産地消センター」に、県内でこんなことをやりたい、例えば食品の加工をやってくれる、OEMにに応じてくれるところはないだろうかといった相談が非常に多く寄せられている。このセンターが中心になって色々な所に繋いで、お互いに足りない部分を補う、あるいは連携して取り組んでいけるような、ものづくりが進むという意味で機能させ、体制も強化をしようということになっているので、大いに利用していただくことも大事と思っている。
- ・ものづくりの点でいうと、総合技術展の開催も予定している。そういう所で、こんなこともできる、ということを知っていただければ、そこからサプライチェーンのきっかけが始まってくると考えている。

(2) 第2期高知県産業振興計画<地域アクションプラン>の概要

《説明：産業振興推進部長 資料3》

(3) 第2期高知県産業振興計画フォローアップ体制等(案)について

《説明：計画推進課長 資料4》

3 知事閉会挨拶

皆様方、大変にお世話になりました。誠にありがとうございました。

まずは、第1期の産業振興計画期間中においてPDCAサイクルを回していくに当たり、この産業振興計画フォローアップ委員会においてさまざまなお力を賜りましたことを、深く御礼を申し上げます。

また、第2期産業振興計画の改定に向け、特に昨年の秋以来、非常に活発にご議論いただいたところです。この委員会のみならず、専門部会においても大変活発にご議論いただきまいりました。さらには、それぞれの地域アクションプランフォローアップ会議においても大変多くの皆様方にお力を賜ってきたところです。この場をお借りいたしまして、皆様方に対し心から御礼を申し上げたいと思います。

今日、第2期産業振興計画が新たに誕生いたしました。この第2期計画は、本当に多くの皆様方の思いと知恵の詰まった計画です。この4月1日から県庁組織を挙げまして全力で汗をかき、全力で実行していきたいと思っております。そして、その際には色々ご指摘いただきましたように、よくよく私たちが何をやろうとしているかを多くの県民の皆様に分かりやすくお伝えしながら、官民協働で取り組みが進んでいくように進めてまいりたいと思っております。そして、民間の皆様方にも、新しいご提案とお導きをいただきながら、仕事を進めていきたいと思っております。

真に官民協働を成し遂げることによって、県政浮揚をぜひとも成し遂げたいと考えております。また、本日この席の委員の皆様、専門部会の皆様、地域アクションプランフォローアップ会議においてご指導いただいた皆様、また県民の皆様方に今後ともご指導、ご鞭撻を心からお願いを申し上げて、私からのご挨拶とさせていただきます。また、今後どうぞよろしくお願いを申し上げます。